



# 安全対策

… 災害や感染症から大切な命を守る …

令和5年1月30日  
令和5年度予算案記者発表

## これまでの地震対策の促進に関する支援

- 一般／特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成
- がけ・擁壁のアドバイザー派遣制度、安全化に対する助成
- 全ての共同住宅にエレベーター用防災チェアを無償配付
- 帰宅困難者対策本部開設のためのデジタルツールを整備
- ブロック塀などの耐震アドバイザー制度、除却・設置費用の助成

208か所の土砂  
災害警戒区域あり  
23区最多

エレベーター用  
防災チェア



▶ 令和4年5月に、都は約10年振りに首都直下地震などによる東京都の被害想定を見直し

港区で被害増大が  
想定された項目

ブロック塀などの倒壊による  
負傷者・死者数

エレベーターへの  
閉じ込め

帰宅困難者数

▶ 令和5年は、関東大震災(1923年)の発生から**100年**の節目

この機を捉え、災害に強いまちづくりをこれまで以上に推進するため、建築物の耐震化に向けて対策を強化



## 建築物の耐震化促進対策を強化

13億5,007万円

## POINT

- ✓ 大幅な助成額の拡大で、区内建築物の耐震化を加速
- ✓ 緊急輸送道路沿道建築物に積極的なアプローチを実施

- 建築物の耐震化工事費用や擁壁設置の費用の助成額を拡大(主なもの)

一般緊急輸送道路沿道建築物耐震改修工事助成		2/3 3,000～7,000万円 ※「分譲・賃貸マンション、その他建築物」の区分ごとの限度額	2/3 <b>7,000万円</b> ※区分によらず同一の限度額
がけ・擁壁設置工事助成	一般地域	1/2 500万円	2/3 <b>1,200万円</b>
	土砂災害(特別)警戒区域	1/2 5,000万円	2/3 <b>5,000万円</b>

- 現在の耐震基準を満たさない住宅の所有者に対し、無料で耐震アドバイザーを派遣



- 耐震化が進んでいない全ての緊急輸送道路沿道建築物に個別訪問し、耐震化に向けた働きかけを実施

在宅避難に必要な**携帯トイレ**を**全世帯に無償配付**

8億6,757万円

大地震が発生すると… 共同住宅では、配管・排水管の破損による水漏れ被害の懸念が…



➡ 破損の状況が確認できるまで水が使えない！

## POINT

- ✓ 港区は人口の**9割**が共同住宅に居住しているため、在宅避難に備える
- ✓ 区民全体の防災意識を向上



…内容物…  
ビニール袋  
凝固剤

- 対象 区内に住民登録のある方
- 配付物 携帯トイレ(1人分 20個)  
各世帯人数分
- 配付時期 令和5年9月から順次

## 消防団への支援

3,996万円

- 実施内容
  - 消防団員の入団促進のため、PR動画を作成
  - 装備品としてポータブル蓄電池とソーラーパネルを助成
- 対象団体 港区内の4消防団本団・19分団



広報特集号も  
発行！

## AEDの設置拡大と活用支援

725万円

設置をきっかけに地域でAEDについて関心を高め、緊急時に機器を使える人を増やす！

- 設置場所 区有施設 224か所に設置 ▶ 町会・自治会などにご協力いただき、区有施設以外で24時間使用可能な場所など**80か所**に新たに設置
- 活用支援
  - AEDについての独自教材(動画学習教材)の作成・提供
  - 心肺蘇生訓練キットの配布・活用
  - 講習会の開催
- 設置時期 令和5年4月から順次

